

# 企業戦略 最前線

Jトラスト・インドネシア銀行は地場金融企業買収により、銀行業務と債権回収業務、ファイナンスカンパニーの三位一体の事業セグメント構築を進める。狙いはリテール業務の事業領域拡大だ。

同社は4月、シンガポールの子会社を通じて、国内でマルチファイナンス業を行うオリピンズ・マルチファイナンス(OMF)の株式を第三者割当増資により60%取得、連結子会社化すると表明した。

OMFは1993年に設立。中古車市場向け融資をメインに成長してきた。ジャワ、スマトラ、バリ、カリマンタン、スラウェシに40以上の支店ネットワークを持つ。

Jトラスト本社社長の藤澤信義さん(48)は「基盤となる中古車向けに加えて、農機具や白物家電のローン、マイクロファイナンス(小口金融)分野などの事業を積極的に進めていく。オリピンズの事業規模を5〜10年後に100倍にしていければと思う」とOMF買収の意義を説明する。

JトラストはOMFのネットワークを通じて資金調達先の確保、債権買取り機会の増加が見込める。

Jトラストのインドネシア事業の本格化は2014年11月に国の経営管理下にあったムティアラ銀行(旧センチュリー銀行)を買収し、15年6月に商号を変更したところから始まる。

## リテール業務拡大へ

### Jトラスト

### 構造改革後を見据え 地場金融を子会社化

当初は少数の富裕層や大企業が相手の大口融資が貸出残高の40%を占め、不良債権が多かった。これを圧

縮し、1000億ルピア程度からの中堅企業向けの貸出残高を増やす構造改革に取り組んだ。不良資産の整理・優良化、人員削減、資金調達コストの引き下げなどにも着手。16年12月決算で7187億ルピアの純損失を計上したのに対して、17年12月期には1215億ルピアの最終利益を記録した。

Jトラストは17年に南ジャカルタのブロックMにある日本食スーパー「パパイヤ」が入居するビルに2号店や西ジャワ州カラワン県のK I I C工業団地など日本人とゆかりのある地域にも展開している。口座開設のほか、両替や海外送金など、個人顧客向けのサービス充実による差別化も図る。



銀行やファイナンスカンパニーと連携し、買収によるビジネスの幅の広がり

⑤ OMF子会社化を発表したJトラスト社長の藤澤信義さん(中央) ⑥ K I I C工業団地内の拠点Jトラスト・インドネシア銀行提供

韓国でも成功させてきたリテール中心の金融事業。増資や買収により成長に向けた体制が整ったことで、リテール事業拡大に動き出す。(平野慧、写真も)